

三菱東京UFJ銀行（連結）

■ 連結範囲	242
■ 自己資本の構成	243
■ 自己資本の充実度	250
■ 信用リスク	251
■ 信用リスクの削減手法	259
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	259
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	260
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	266
■ マーケット・リスク	267
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	269
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	270
■ 銀行勘定における金利リスク	270
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	271
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	272
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	272
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	273
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	273
■ 報酬等に関する事項	274

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性カバレッジ比率を算出しています。

当行は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当行では平成27年度末、平成28年度末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。
連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	平成27年度末は128社、平成28年度末は127社 MUFG Americas Holdings Corporation（銀行持株会社）他
自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	平成27年度末、平成28年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	平成27年度末、平成28年度末とも該当する会社はありません。
--	--------------------------------

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,952,276		9,211,521	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,723,863		4,734,267	
2	うち、利益剰余金の額	4,334,142		4,578,772	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	105,730		101,518	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,620,735	1,080,490	1,768,264	442,066
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	111,156		161,622	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	13,374		7,251	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	13,374		7,251	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,697,543		11,148,659	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	448,601	299,067	591,632	147,908
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	169,045	112,697	232,619	58,154
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	279,555	186,370	359,013	89,753
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	809	539	6	1
11	繰延ヘッジ損益の額	255,300	170,200	114,327	28,581
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,378	5,585	11,440	2,860
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	661	441	1,363	340
15	退職給付に係る資産の額	66,059	44,039	184,076	46,019
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	—	—
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	779,811		902,847	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	9,917,731		10,245,812	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
31b		—	—	—	—
32		500,000	—	810,000	—
		—	—	—	—
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	32,985	—	42,666	—
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	934,590	—	602,000	—
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	934,590	—	602,000	—
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	156,919	—	56,663	—
	うち、為替換算調整勘定の額	156,919	—	56,663	—
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,624,495	—	1,511,330	—
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	161	107	253	63
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	166,837	—	76,148	—
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	102,137	—	47,901	—
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	59,114	—	25,387	—
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,585	—	2,860	—
42	Tier2 資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	166,999	—	76,402	—
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	1,457,495	—	1,434,928	—
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	11,375,227	—	11,680,740	—
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	—	—
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	—
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	347,000	—	731,000	—
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	33,755	—	41,382	—
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,355,785	—	1,001,461	—
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,349,766	—	997,229	—
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	6,019	—	4,232	—
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	388,839	—	372,915	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	159,636	—	143,988	—
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	229,203	—	228,927	—

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	525,563		236,183	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	462,012		204,903	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△763		△67	
	うち、土地再評価差額金の額	64,314		31,347	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,650,944		2,382,944	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	1,440	960	—	—
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	11,519		10,253	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	10,559		10,253	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	960		—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	12,959		10,253	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,637,984		2,372,690	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	14,013,211		14,053,431	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	172,177		110,588	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	127,256		64,365	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	539		1	
	うち、退職給付に係る資産の額	44,039		46,019	
	うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	341		201	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	89,456,604		91,960,014	
	連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.08%		11.14%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	12.71%		12.70%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.66%		15.28%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	513,428		586,962	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	329,273		386,149	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1,912		2,649	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	61,886		68,927	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	159,636		143,988	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	262,683		256,292	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	229,203		228,927	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	349,883		356,188	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	934,590		778,825	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	189,987		—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,355,785		1,129,821	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	56,207		—	

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成27年度末、平成28年度末）

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
資本金	1,711,958	1,711,958	
資本剰余金	3,657,605	3,668,009	
利益剰余金	4,334,142	4,578,772	
自己株式	△645,700	△645,700	
株主資本合計	9,058,006	9,313,039	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る額	9,058,006	9,313,039	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,723,863	4,734,267		1a
うち、利益剰余金の額	4,334,142	4,578,772		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
無形固定資産	909,625	876,781	
有価証券	50,234,169	43,287,183	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	26,399	51,267	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	183,025	181,016	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	281,743	290,773		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	465,926	448,766	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	1,912	2,649		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1,912	2,649		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
退職給付に係る資産	161,850	337,225	
上記に係る税効果	51,750	107,129	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	110,099	230,095		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
繰延税金資産	39,951	25,213	
繰延税金負債	607,891	454,032	
再評価に係る繰延税金負債	122,901	120,147	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	183,025	181,016	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	51,750	107,129	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	1,349	8	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	61,886	68,927	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	61,886	68,927		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
繰延ヘッジ損益	421,257	142,155	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	425,500	142,909	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
特定取引資産	6,611,558	6,697,587	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	50,234,169	43,287,183	
貸出金	101,007,681	95,121,265	劣後ローン等を含む
その他資産	9,934,479	8,985,185	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	5,207,822	4,276,059	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	7,647,412	6,307,505	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	513,428	586,962		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	513,428	586,962		72
その他金融機関等（10%超出資）	331,942	386,466		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	268	317		40
Tier2相当額	2,400	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	329,273	386,149		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
非支配株主持分	1,359,055	903,707	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	111,156	161,622	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	32,985	42,666	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	33,755	41,382	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
借入金	10,635,990	16,352,022	
社債	5,545,296	4,310,796	
合計	16,181,286	20,662,818	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	500,000	810,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	347,000	731,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 億円)

	平成27年度末	平成28年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額 (内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	60,311	58,763
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ (除く証券化エクスポージャー)	41,860	40,825
うち事業法人向けエクスポージャー (除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権)	31,239	30,517
事業法人向けエクスポージャー (スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権)	274	310
ソブリン向けエクスポージャー	790	791
金融機関等向けエクスポージャー	2,555	2,323
居住用不動産向けエクスポージャー	3,713	3,538
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	700	730
その他リテール向けエクスポージャー	613	563
未決済取引に関連するエクスポージャー	1	11
その他資産に関するエクスポージャー	1,972	2,037
標準的手法が適用されるポートフォリオ (除く証券化エクスポージャー)	16,811	16,402
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,638	1,534
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,465	1,378
標準的手法が適用されるポートフォリオ	173	156
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	6,943	7,643
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	1,172	1,384
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	5,107	5,453
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	663	805
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,677	1,398
CVAリスクに対する所要自己資本の額	2,730	3,395
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	179	377
合計	71,843	71,578

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当行、三菱UFJ住宅ローン保証(株)、ダイヤモンド信用保証(株)、大手町保証サービス(株)および新東京保証サービス(株)について、先進的内部格付手法を使用している。信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられるその他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用している。また、MUFJ Americas Holdings Corporation、Bank of Ayudhya Public Company Limited、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China), Ltdの3社は段階的に内部格付手法を適用する予定です。適用開始時期は、バーゼル銀行監督委員会が自己資本比率規制の大幅な改定を検討しているため、新規制の動向を踏まえつつ判断することといたします。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (自己資本の調整項目) を含みます。
5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 億円)

	平成27年度末	平成28年度末
標準的方式	33	245
うち金利リスク	32	238
株式リスク	0	4
外国為替リスク	—	2
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	904	500
合計	938	746

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュー・アット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 億円)

	平成27年度末	平成28年度末
先進的計測手法	2,316	2,412
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	1,313	1,398
合計	3,630	3,810

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
連結総所要自己資本額	71,565	73,568
うち信用リスク・アセットの額×8%	63,462	63,894
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	137	88
マーケット・リスク相当額	938	746
オペレーショナル・リスク相当額	3,630	3,810
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	3,534	5,116

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成27年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,177,825	384,987	51,031	2,091,091
標準的手法	207,191	38,585	6,414	301,096
合計	1,385,017	423,573	57,445	2,392,188

(単位：億円)

	平成28年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,260,517	313,861	47,030	2,222,495
標準的手法	192,844	40,063	5,839	297,188
合計	1,453,361	353,924	52,870	2,519,683

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成27年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	778,867	359,330	39,063	1,581,782	16,129	
海外	606,149	64,242	18,382	810,406	2,817	
合計	1,385,017	423,573	57,445	2,392,188	18,947	

(単位：億円)

	平成28年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	847,149	293,554	35,666	1,704,110	16,290	
海外	606,212	60,370	17,203	815,573	3,005	
合計	1,453,361	353,924	52,870	2,519,683	19,296	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当行本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成27年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	204,191	4,304	8,145	244,671	6,972	
卸小売業	116,301	1,356	3,945	134,388	3,025	
建設業	15,512	540	204	17,632	337	
金融・保険業	196,220	99,131	24,692	344,538	194	
不動産業	105,900	1,474	1,798	109,962	587	
各種サービス業	77,207	777	2,108	83,452	1,306	
運輸業	45,984	4,659	3,068	58,574	734	
個人	182,137	—	0	183,197	3,054	
国・地方公共団体	147,549	271,367	356	710,695	—	
その他	294,011	39,961	13,125	505,074	2,732	
合計	1,385,017	423,573	57,445	2,392,188	18,947	

(単位：億円)

	平成28年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	203,374	3,025	6,940	243,845	8,282	
卸小売業	117,510	1,252	2,813	136,452	2,563	
建設業	15,969	96	135	17,689	248	
金融・保険業	189,529	7,591	24,539	246,123	132	
不動産業	106,977	1,405	1,395	110,471	409	
各種サービス業	72,926	972	1,420	77,876	782	
運輸業	46,791	782	2,776	54,534	678	
個人	187,053	—	11	187,963	2,691	
国・地方公共団体	221,563	297,409	292	932,314	—	
その他	291,665	41,388	12,544	512,411	3,507	
合計	1,453,361	353,924	52,870	2,519,683	19,296	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成27年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	456,998	113,554	9,181	664,884
1年超3年以下	206,942	49,739	15,376	274,688
3年超5年以下	180,799	62,957	11,993	256,092
5年超7年以下	58,011	30,362	4,000	92,423
7年超	150,694	128,191	10,323	289,483
その他 ^(注3)	331,571	38,768	6,570	814,615
合計	1,385,017	423,573	57,445	2,392,188

(単位：億円)

	平成28年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	387,152	144,194	7,965	621,871
1年超3年以下	212,926	30,301	13,976	258,975
3年超5年以下	190,016	34,279	13,617	239,652
5年超7年以下	60,477	13,678	2,463	76,675
7年超	160,756	91,173	7,659	259,786
その他 ^(注3)	442,033	40,297	7,186	1,062,722
合計	1,453,361	353,924	52,870	2,519,683

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
		平成26年度末比		平成27年度末比
一般貸倒引当金	479,953	△187,574	615,906	135,953
個別貸倒引当金	441,645	250,972	179,716	△261,928
うち国内	302,777	157,235	77,977	△224,799
海外	138,868	93,736	101,739	△37,129
特定海外債権引当勘定	318	△896	386	67
合計	921,917	62,502	796,010	△125,907

(業種別)

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
		平成26年度末比		平成27年度末比
一般貸倒引当金	479,953	△187,574	615,906	135,953
個別貸倒引当金	441,645	250,972	179,716	△261,928
うち製造業	248,234	209,732	23,721	△224,512
卸小売業	51,899	5,237	27,125	△24,773
建設業	3,922	△1,092	2,010	△1,912
金融・保険業	9,016	1,557	4,124	△4,892
不動産業	8,583	△3,424	6,038	△2,544
各種サービス業	11,856	△5,776	6,709	△5,146
運輸業	19,037	11,752	11,483	△7,554
個人	2,895	△911	1,839	△1,055
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	86,199	33,897	96,663	10,463
特定海外債権引当勘定	318	△896	386	67
合計	921,917	62,502	796,010	△125,907

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当行が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
製造業	5,678	13,768
卸小売業	12,701	11,276
建設業	1,018	350
金融・保険業	△5	△4
不動産業	486	499
各種サービス業	3,276	2,758
運輸業	14,031	1,418
個人	605	465
国・地方公共団体	—	—
その他	44,876	40,988
合計	82,670	71,520

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成27年度末		平成28年度末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	27,756	26,240	30,245	28,854
リスク・ウェイト：10%	2	—	2	—
リスク・ウェイト：20%	35,567	34,459	34,391	33,281
リスク・ウェイト：35%	34,129	—	36,921	—
リスク・ウェイト：50%	6,148	6,086	4,382	4,296
リスク・ウェイト：75%	19,274	—	20,151	—
リスク・ウェイト：100%	173,238	1,814	167,461	3,966
リスク・ウェイト：150%	212	—	310	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合計	296,329	68,599	293,867	70,399

(注) 1. 信用リスク削減効果勘定後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含みません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	2,451	2,802
うちリスク・ウェイト：50%	351	166
リスク・ウェイト：70%	638	863
リスク・ウェイト：90%	377	730
リスク・ウェイト：95%	70	16
リスク・ウェイト：115%	31	145
リスク・ウェイト：120%	366	224
リスク・ウェイト：140%	282	326
リスク・ウェイト：250%	333	329
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	3,479	4,115
うちリスク・ウェイト：300%	95	136
リスク・ウェイト：400%	3,384	3,979

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	383,436	233,274	150,161	236,807	44.54%	44,698
債務者格付4～9	387,666	313,416	74,250	126,734	34.20%	30,910
債務者格付10～11	28,395	24,629	3,765	34,031	4.97%	2,073
債務者格付12～15	14,855	14,363	491	87	53.09%	445

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	35.81%	—	23.09%
債務者格付4～9	0.72%	29.18%	—	46.18%
債務者格付10～11	10.01%	23.95%	—	109.84%
債務者格付12～15	100.00%	38.37%	34.94%	46.80%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	390,442	236,355	154,086	249,224	43.86%	44,774
債務者格付4～9	400,568	327,964	72,604	130,706	33.92%	28,268
債務者格付10～11	27,029	21,909	5,119	4,478	50.49%	2,858
債務者格付12～15	14,878	13,266	1,611	1,765	54.26%	653

格付区分	平成28年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.11%	35.68%	—	24.05%
債務者格付4～9	0.62%	29.47%	—	43.18%
債務者格付10～11	9.67%	25.48%	—	115.06%
債務者格付12～15	100.00%	34.76%	31.57%	43.22%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	854,738	811,220	43,518	13,673	53.61%	36,187
債務者格付4～9	7,388	6,553	835	819	56.81%	369
債務者格付10～11	1,158	1,151	6	—	—	6
債務者格付12～15	10	10	—	—	—	—

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.36%	—	0.71%
債務者格付4～9	0.56%	31.44%	—	39.29%
債務者格付10～11	10.64%	10.38%	—	43.88%
債務者格付12～15	100.00%	35.56%	31.66%	51.70%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	1,006,568	797,649	208,919	13,844	50.96%	201,863
債務者格付4～9	5,797	5,030	766	1,113	56.15%	141
債務者格付10～11	874	807	67	107	56.15%	7
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成28年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.84%	—	0.66%
債務者格付4～9	0.66%	31.30%	—	42.79%
債務者格付10～11	10.48%	10.78%	—	45.72%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	81,464	47,408	34,055	4,466	47.68%	31,926
債務者格付4～9	28,816	12,731	16,084	2,142	19.79%	15,660
債務者格付10～11	464	231	233	1,356	—	233
債務者格付12～15	41	41	—	—	—	—

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	33.77%	—	25.85%
債務者格付4～9	0.29%	29.75%	—	31.63%
債務者格付10～11	12.19%	32.50%	—	137.55%
債務者格付12～15	100.00%	66.83%	63.99%	37.61%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末					
	EAD	オフバランスEAD		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
		オンバランスEAD	オフバランスEAD			
債務者格付1～3	83,915	46,255	37,659	5,888	50.62%	34,678
債務者格付4～9	21,665	9,888	11,777	3,328	31.72%	10,721
債務者格付10～11	70	7	63	—	—	63
債務者格付12～15	41	41	—	—	—	—

格付区分	平成28年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	33.54%	—	24.81%
債務者格付4～9	0.27%	30.23%	—	33.86%
債務者格付10～11	12.21%	11.06%	—	51.17%
債務者格付12～15	100.00%	68.68%	65.10%	47.41%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	35,919	0.07%	110.13%
債務者格付4～9	9,182	0.46%	180.31%
債務者格付10～11	243	8.17%	535.20%
債務者格付12～15	539	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	36,795	0.07%	110.01%
債務者格付4～9	9,779	0.40%	178.95%
債務者格付10～11	155	8.54%	546.52%
債務者格付12～15	783	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	123,111	122,176	934	—	—	934
うち非デフォルト	121,369	120,449	920	—	—	920
デフォルト	1,741	1,727	13	—	—	13
適格リボルビング型リテール	13,542	6,343	7,198	30,970	23.24%	—
うち非デフォルト	13,527	6,329	7,198	30,950	23.26%	—
デフォルト	14	14	—	19	—	—
その他リテール（非事業性）	8,981	4,384	4,597	34,943	11.83%	463
うち非デフォルト	8,383	3,793	4,590	34,914	11.84%	456
デフォルト	598	591	6	28	—	6
その他リテール（事業性）	11,283	10,061	1,221	49	0.00%	1,221
うち非デフォルト	11,279	10,059	1,219	49	0.00%	1,219
デフォルト	3	1	1	—	—	1

	平成27年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	84	2.33%	32.33%	—	28.64%
うち非デフォルト	61	0.92%	32.33%	—	28.73%
デフォルト	23	99.97%	32.41%	30.75%	22.15%
適格リボルビング型リテール	29	2.14%	76.77%	—	43.50%
うち非デフォルト	23	2.04%	76.80%	—	43.54%
デフォルト	6	100.00%	52.09%	51.14%	12.56%
その他リテール（非事業性）	81	7.64%	17.96%	—	19.53%
うち非デフォルト	42	1.05%	16.64%	—	19.33%
デフォルト	39	99.99%	36.53%	34.85%	22.32%
その他リテール（事業性）	27	3.50%	13.53%	—	20.19%
うち非デフォルト	19	3.46%	13.52%	—	20.19%
デフォルト	8	100.00%	51.39%	49.93%	19.35%

(単位：億円)

	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	125,332	124,573	759	—	—	759
うち非デフォルト	123,837	123,089	747	—	—	747
デフォルト	1,495	1,484	11	—	—	11
適格リボルビング型リテール	13,532	6,675	6,857	29,425	23.31%	—
うち非デフォルト	13,519	6,661	6,857	29,407	23.32%	—
デフォルト	13	13	—	18	—	—
その他リテール（非事業性）	9,211	4,199	5,011	34,470	13.48%	365
うち非デフォルト	8,691	3,685	5,006	34,446	13.49%	360
デフォルト	519	514	5	24	—	5
その他リテール（事業性）	10,271	9,347	923	21,898	0.00%	923
うち非デフォルト	10,267	9,345	922	21,898	0.00%	922
デフォルト	3	2	1	—	—	1

	平成28年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	73	2.06%	32.58%	—	27.27%
うち非デフォルト	56	0.88%	32.58%	—	27.27%
デフォルト	17	99.86%	32.26%	30.28%	26.83%
適格リボルビング型リテール	23	2.20%	77.28%	—	45.53%
うち非デフォルト	18	2.10%	77.30%	—	45.56%
デフォルト	5	100.00%	53.28%	52.16%	14.93%
その他リテール（非事業性）	83	6.62%	20.05%	—	20.32%
うち非デフォルト	45	1.03%	19.11%	—	20.13%
デフォルト	38	100.00%	35.86%	34.09%	23.52%
その他リテール（事業性）	25	3.10%	13.75%	—	19.71%
うち非デフォルト	17	3.06%	13.74%	—	19.71%
デフォルト	8	100.00%	50.45%	47.87%	34.16%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ール向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成24年度 損失額の実績値	97,241	△133	—	121	21,442	△526	6,102
平成24年度 損失額の推計値	888,642	17,532	15,825	4,792	198,591	15,616	62,363
期初EAD	60,597,839	74,395,111	8,975,081	652,585	13,099,019	1,014,030	3,084,491
推計PD加重平均	4.31%	0.06%	0.54%	0.82%	3.67%	2.04%	7.44%
推計LGD加重平均	33.99%	38.21%	32.94%	90.00%	41.32%	75.39%	27.17%
平成25年度 損失額の実績値	81,353	△139	—	182	△634	△344	4,428
平成25年度 損失額の推計値	828,983	24,811	10,717	5,676	156,386	13,752	45,635
期初EAD	65,275,210	75,684,976	8,862,936	740,172	12,857,459	927,961	2,870,016
推計PD加重平均	4.06%	0.09%	0.39%	0.85%	3.49%	1.93%	6.44%
推計LGD加重平均	31.25%	35.68%	31.37%	90.00%	34.88%	76.62%	24.67%
平成26年度 損失額の実績値	131,770	△148	—	894	△3,931	△188	3,748
平成26年度 損失額の推計値	716,011	9,694	6,917	4,415	117,027	11,190	44,074
期初EAD	70,176,737	79,654,407	10,090,642	763,186	12,757,240	860,880	2,725,481
推計PD加重平均	3.26%	0.03%	0.21%	0.64%	2.80%	1.74%	6.04%
推計LGD加重平均	31.31%	36.40%	32.48%	90.00%	32.81%	74.78%	26.76%
平成27年度 損失額の実績値	141,233	△225	—	22,089	4,377	△147	1,751
平成27年度 損失額の推計値	708,389	8,775	6,820	21,668	100,415	9,762	37,939
期初EAD	78,439,632	88,905,035	11,462,042	5,592,206	12,558,698	891,381	2,598,872
推計PD加重平均	2.89%	0.03%	0.19%	0.43%	2.52%	1.49%	5.49%
推計LGD加重平均	31.25%	36.76%	32.07%	90.00%	31.74%	73.61%	26.59%
平成28年中間期 損失額の実績値	△24,955	△127	—	10,323	2,505	0	1,875
平成28年中間期 損失額の推計値 ^(注3)	672,952	7,530	8,043	56,414	92,509	22,299	16,697
期初EAD	81,435,451	86,329,592	11,078,679	4,588,438	12,311,133	1,354,218	2,026,463
推計PD加重平均	2.56%	0.02%	0.22%	1.37%	2.33%	2.14%	5.33%
推計LGD加重平均	32.23%	37.27%	32.73%	90.00%	32.30%	76.77%	15.44%
平成28年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。
 2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
 3. 平成28年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ		66,484	3,288
うち事業法人向けエクスポージャー		51,232	3,146
ソブリン向けエクスポージャー		7,393	112
金融機関等向けエクスポージャー		4,381	29
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,476	—
標準的手法適用ポートフォリオ	1,686	3,043	—

(単位：億円)

	平成28年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ		64,788	3,183
うち事業法人向けエクスポージャー		50,275	2,955
ソブリン向けエクスポージャー		10,079	54
金融機関等向けエクスポージャー		1,270	173
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,162	—
標準的手法適用ポートフォリオ	2,163	2,203	—

(注) 適格金融資産担保にはレボ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自行の預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	60,417	47,973
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	57,446	52,932
うち外国為替関連取引および金関連取引	67,836	62,761
金利関連取引	35,614	28,334
株式関連取引	605	727
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	1,128	499
クレジット・デリバティブ取引	991	653
長期決済期間取引	0	62
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△48,730	△40,106
担保の額	10,595	10,807
うち預金	8,295	8,903
有価証券	1,564	1,374
その他	736	530
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	57,446	52,932
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	15,722	13,530
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	9,144	8,346
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	6,578	5,183
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	9,212	8,305

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関する情報

（単位：億円）

	平成27年度末		平成27年度		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	10,405	—	31	—	11
うち住宅ローン証券化	10,405	—	31	—	11
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	233,475	—	3,072	11,221	2,117
うち住宅ローン証券化	254	—	0	2	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	37,121	—	358	3,031	263
売掛債権証券化	93,943	—	2,539	7,265	773
リース料債権証券化	17,721	—	68	82	36
その他資産証券化	84,435	—	104	838	1,043
オリジネーター分合計	243,881	—	3,103	11,221	2,128

（単位：億円）

	平成28年度末		平成28年度		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	8,816	—	23	—	5
うち住宅ローン証券化	8,816	—	23	—	5
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	275,975	—	3,610	10,970	2,737
うち住宅ローン証券化	444	—	0	4	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	39,880	—	337	2,532	350
売掛債権証券化	109,308	—	3,079	6,828	1,017
リース料債権証券化	23,146	—	58	360	127
その他資産証券化	103,194	—	134	1,244	1,241
オリジネーター分合計	284,791	—	3,633	10,970	2,742

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	1,471,453		1,536,156	
うち住宅ローン証券化	—		689	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	94,638		149,261	
売掛債権証券化	1,246,401		1,255,868	
リース料債権証券化	12,551		16,574	
その他資産証券化	117,861		113,762	
オリジネーター分合計	1,471,453	—	1,536,156	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成27年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク ウェイトが適用される 証券化エクスポ ージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	49,469	7,207	—	—	0	139
うち資産譲渡型証券化取引	4,804	—	—	—	0	139
うち住宅ローン証券化	4,804	—	—	—	0	139
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	44,665	7,207	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	222	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	7,231	2,938	—	—	—	—
売掛債権証券化	12,373	3,730	—	—	—	—
リース料債権証券化	4,462	288	—	—	—	—
その他資産証券化	20,375	249	—	—	—	—
投資家分	31,688	—	1,602	—	124	
うち住宅ローン証券化	9,821	—	—	—	—	
アパートローン証券化	178	—	3	—	1	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	17,861	—	1,599	—	—	
その他資産証券化	3,827	—	—	—	122	

(単位：億円)

	平成28年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	52,154	6,500	—	—	22	143
うち資産譲渡型証券化取引	4,781	—	—	—	0	143
うち住宅ローン証券化	4,781	—	—	—	0	143
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	47,373	6,500	—	—	21	—
うち住宅ローン証券化	407	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	8,553	2,544	—	—	—	—
売掛債権証券化	12,936	3,189	—	—	—	—
リース料債権証券化	5,188	319	—	—	—	—
その他資産証券化	20,287	446	—	—	21	—
投資家分	27,708	—	190	—	116	
うち住宅ローン証券化	9,918	—	—	—	—	
アパートローン証券化	379	—	2	—	1	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	14,742	—	187	—	0	
その他資産証券化	2,668	—	—	—	114	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	49,469	7,207	1,002	58
うち資産譲渡型証券化取引	4,804	—	415	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	4,170	—	301	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	510	—	68	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	122	—	45	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	44,665	7,207	586	58
うちリスク・ウェイト：20%以下	39,414	6,957	244	45
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,800	131	44	3
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,395	102	130	7
リスク・ウェイト：100%超250%以下	958	16	144	2
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	96	—	21	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	31,688	—	408	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	31,142	—	255	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	294	—	8	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	101	—	8	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	3	—	0	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	22	—	6	—
リスク・ウェイト：1,250%	124	—	129	—

(単位：億円)

	平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	1,602	—	29	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	1,574	—	26	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	15	—	0	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	13	—	2	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	52,154	6,500	951	47
うち資産譲渡型証券化取引	4,781	—	352	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	665	—	27	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,657	—	248	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	392	—	51	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	65	—	24	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	47,373	6,500	599	47
うちリスク・ウェイト：20%以下	42,776	6,406	266	43
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,441	68	38	1
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,097	7	124	0
リスク・ウェイト：100%超250%以下	905	17	138	2
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	130	0	31	0
リスク・ウェイト：1,250%	21	—	—	—
投資家分	27,708	—	386	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	26,640	—	202	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	341	—	10	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	587	—	47	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	53	—	37	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成28年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	190	—	5	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	174	—	3	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	2	—	0	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	12	—	2	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関する情報

証券化エクスポージャーは、平成27年度中および平成27年度末、平成28年度中および平成28年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

オリジネーター分は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成27年度末				平成28年度末			
	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー			再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー		
投資家分	—	—	/	—	204	—	/	—
うち住宅ローン証券化 ^(注1)	—	—	/	—	0	—	/	—
アパルトローン証券化	—	—	/	—	0	—	/	—
クレジットカード与信証券化	—	—	/	—	1	—	/	—
コーポレートローン証券化	—	—	/	—	198	—	/	—
その他資産証券化	—	—	/	—	5	—	/	—

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、連結自己資本比率告示第5条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 連結自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により控除項目とされているものを記載しています。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

オリジネーター分は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成27年度末				平成28年度末			
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
投資家分	—	—	—	—	204	3	—	—
うちリスク・ウェイト：1.6%以下	—	—	—	—	204	3	—	—
リスク・ウェイト：1.6%超4%以下	—	—	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：4%超8%以下	—	—	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：8%超20%以下	—	—	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：20%超100%未満	—	—	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：100%	—	—	—	—	0	0	—	—

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	日次平均	最大	最小	平成27年度末	日次平均	最大	最小	平成28年度末
全体	67.6	139.2	36.7	112.6	76.9	183.1	36.7	51.2
金利	66.0	174.2	28.9	159.6	107.7	175.0	66.1	70.6
うち円	37.2	144.0	12.2	131.2	77.0	162.1	32.9	37.4
ドル	40.5	117.8	9.8	94.6	69.1	93.4	42.8	50.1
外国為替	60.5	154.0	27.5	136.2	80.0	167.2	44.9	53.0
株式	7.0	23.3	0.6	0.8	5.0	15.9	0.5	0.6
コモディティ	0.4	1.9	0.0	0.0	0.1	1.6	0.0	0.0
分散効果(△)	66.3	—	—	184.0	115.9	—	—	73.0

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	日次平均	最大	最小	平成27年度末	日次平均	最大	最小	平成28年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	167.3	489.9	67.6	338.7	203.7	487.9	86.6	132.3

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

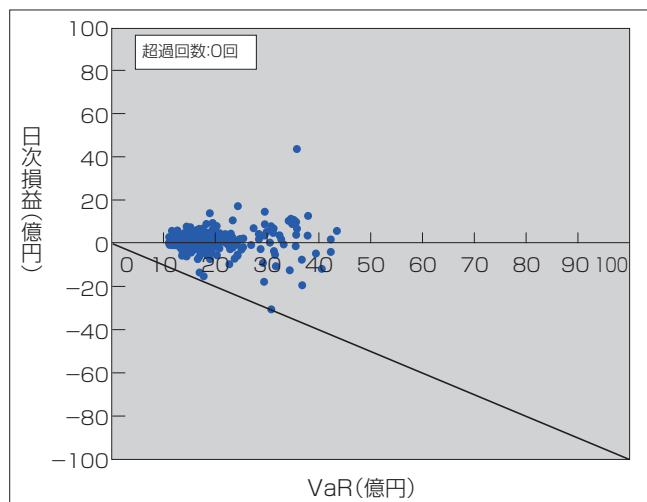
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

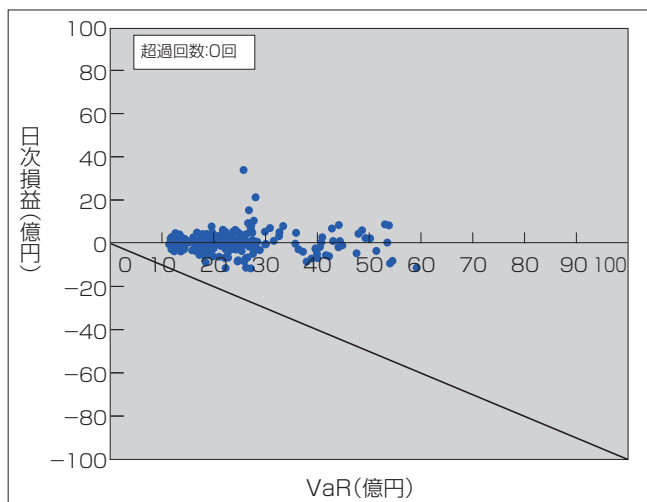
バック・テストの状況

(平成27年4月～平成28年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

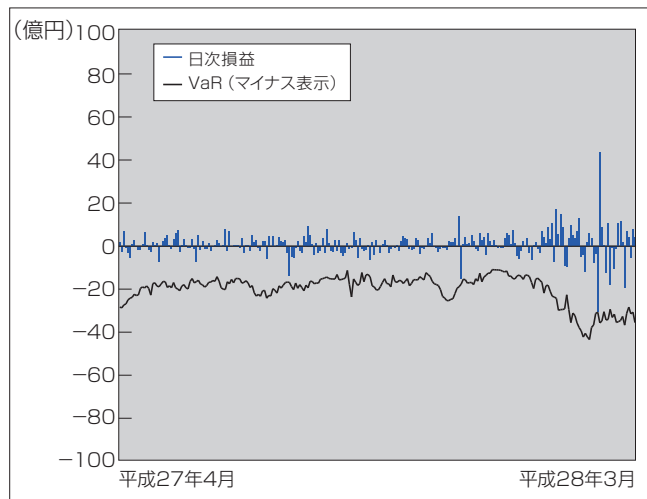
(平成28年4月～平成29年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

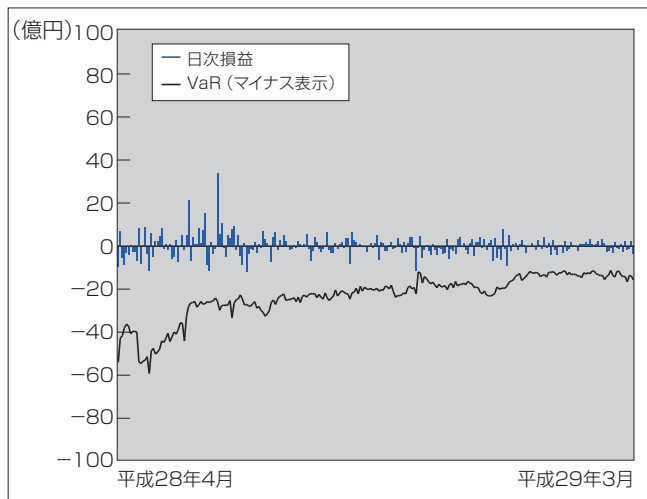
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成27年4月～平成28年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成28年4月～平成29年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	40,940	40,940	43,591	43,591
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	1,538	—	1,548	—
合計	42,478	—	45,139	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	126,056	△28,831	△23,252	142,947	△44,792	△2,060

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年度末			平成28年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	24,097	40,940	16,843	22,929	43,591	20,661

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成27年度末、平成28年度末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	21,551	19,148
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	21,114	19,051
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	211	20
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	14	24
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	203	52
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	7	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	日次平均	最大	最小	平成27年度末	日次平均	最大	最小	平成28年度末
金利全体	3,552	4,340	3,085	4,244	3,407	4,555	2,340	2,407
うち円	2,577	2,817	2,373	2,730	2,602	2,989	2,240	2,329
ドル	1,661	2,412	805	2,406	1,860	2,517	761	823
ユーロ	546	1,133	358	629	409	662	129	191
株式	1,703	2,107	1,203	2,063	2,149	2,409	1,743	2,353
全体	3,603	4,484	3,093	4,409	3,914	4,686	3,225	3,299

- (算出の前提)
 ヒストリカル・シミュレーション法
 保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。
 株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成27年度末	平成28年度末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	200,854,350	201,906,612
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	222,797,387	229,108,371
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	21,943,037	27,201,758
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	676,884	849,257
3		オン・バランス資産の額 (イ)	200,177,465	201,057,354
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	3,142,243	2,463,802
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,247,771	4,302,684
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,542,016	1,723,057
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	52,646	76,723
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	647,995	518,262
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	153,438	34,943
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	9,479,234	9,049,587
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	1,111,081	10,075,960
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	446,292	1,355,803
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	238,051	148,572
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	902,840	8,868,729
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	71,435,676	74,311,634
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	44,770,617	46,734,063
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	26,665,059	27,577,571
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	11,375,227	11,680,740
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	237,224,600	246,553,243
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.79%	4.73%

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行連結における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の連結流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		平成28年度第4四半期		平成28年度第3四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	70,348,107		67,519,558	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	74,532,095	6,307,162	72,544,874	6,126,442
3	うち、安定預金の額	16,607,118	503,914	16,332,830	495,230
4	うち、準安定預金の額	57,924,977	5,803,248	56,212,044	5,631,212
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	74,322,760	38,145,664	72,912,125	37,380,166
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	71,966,623	35,789,526	70,472,427	34,940,467
8	うち、負債性有価証券の額	2,356,137	2,356,137	2,439,699	2,439,699
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		699,772		659,840
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	42,284,815	12,312,551	42,130,089	12,464,448
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,511,390	2,511,390	2,899,037	2,899,037
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	12,647	12,647	17,031	17,031
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	39,760,778	9,788,514	39,214,021	9,548,380
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	2,270,526	943,656	1,798,721	858,798
15	偶発事象に係る資金流出額	62,206,284	651,158	61,080,625	640,687
16	資金流出合計額		59,059,962		58,130,382
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	4,317,393	374,213	2,458,674	345,004
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	14,792,925	10,301,625	13,734,503	9,809,864
19	その他資金流入額	2,867,380	1,269,668	4,250,408	1,043,200
20	資金流入合計額	21,977,698	11,945,505	20,443,585	11,198,068
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		70,348,107		67,519,558
22	純資金流出額		47,114,457		46,932,314
23	連結流動性カバレッジ比率		149.3		143.8
24	平均値計算用データ数		61		3

(注) 連結流動性カバレッジ比率は、平成28年度第4四半期より、日次平均の値により算出しています。

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成28年	平成29年	平成30年	平成31年～
70.0	80.0	90.0	100.0

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当行連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
 - a. 当行傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
月次および四半期次のデータを使用しています。
 - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
月次データを使用しています。

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。(237～240ページをご参照ください。)

三菱東京UFJ銀行（単体）

■ 自己資本の構成	276
■ 自己資本の充実度	283
■ 信用リスク	284
■ 信用リスクの削減手法	293
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	293
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	294
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	300
■ マーケット・リスク	301
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	303
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	304
■ 銀行勘定における金利リスク	304
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	305
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	305
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	306
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	306
■ 報酬等に関する事項	306

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性力バレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性力バレッジ比率を算出しています。

当行は、単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,078,139		8,121,604	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533		4,944,533	
2	うち、利益剰余金の額	3,239,322		3,275,361	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	105,716		98,290	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	1,473,682	982,454	1,619,719	404,929
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,551,821		9,741,324	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	158,687	105,791	209,030	52,257
8	うち、のれんに係るものの額	2,630	1,753	4,447	1,111
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	156,056	104,037	204,582	51,145
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	258,201	172,134	123,268	30,817
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,378	5,585	11,440	2,860
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	107,074	71,382	149,844	37,461
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	532,342		493,583	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	9,019,479		9,247,740	
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
31b		—		—	
32		500,000		810,000	
		—		—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	934,590		602,000	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	140		7	
	うち、為替換算調整勘定の額	140		7	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,434,731		1,412,007	
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	161	107	253	63
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	7,339		3,971	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	1,753		1,111	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,585		2,860	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	7,500		4,225	
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	1,427,230		1,407,781	
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	10,446,709		10,655,522	
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	347,000		731,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,325,517		997,229	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	192,959		200,222	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	192,959		200,222	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	523,573		239,418	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	459,845		208,075	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△586		△4	
	うち、土地再評価差額金の額	64,314		31,347	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,389,051		2,167,871	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	1,440	960	—	—
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	960		—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	2,400		—	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,386,651		2,167,871	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	12,833,360		12,823,393	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	175,762		88,808	
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。) のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	104,037		51,145	
	うち、前払年金費用の額	71,382		37,461	
	うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	341		201	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	73,277,910		76,757,578	
	単体自己資本比率				
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	12.30%		12.04%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	14.25%		13.88%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	17.51%		16.70%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	499,595		568,066	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	219,501		316,842	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	192,959		200,222	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	391,404		404,269	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	934,590		778,825	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	189,987		—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,325,517		1,104,598	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	80,206		—	

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成27年度末、平成28年度末）

(注)「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
資本金	1,711,958	1,711,958	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
資本剰余金	3,878,275	3,878,275	
利益剰余金	3,239,322	3,275,361	
自己株式	△645,700	△645,700	
株主資本合計	8,183,856	8,219,894	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号	
普通株式等Tier1資本に係る額	8,183,856	8,219,894	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）		
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533			1a
うち、利益剰余金の額	3,239,322	3,275,361			2
うち、自己株式の額（△）	—	—			1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—			
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a	

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
無形固定資産	380,570	375,430	
上記に係る税効果	116,090	114,142	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	260,094	255,728	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
前払年金費用	258,110	270,907	
上記に係る税効果	79,652	83,601	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	178,457	187,305		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
繰延税金資産	—	—	
繰延税金負債	567,043	354,803	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
再評価に係る繰延税金負債	122,901	120,147	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	116,090	114,142	
前払年金費用の税効果勘案分	79,652	83,601	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
繰延ヘッジ損益	427,079	154,038	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	430,336	154,085	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
特定取引資産	6,224,030	5,445,506	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	48,865,968	42,199,576	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
貸出金	86,691,727	81,394,063	劣後ローン等を含む
その他資産	7,881,852	6,877,190	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	4,868,717	3,809,622	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	6,576,505	5,342,066	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	499,595	568,066		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	499,595	568,066		72
その他金融機関等（10%超出資）	222,169	317,159		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	268	317		40
Tier2相当額	2,400	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	219,501	316,842		73

7. 非支配株主持分

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
非支配株主持分	—	—	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	700,590	602,000	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	33+35

8. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
借入金	11,445,727	16,425,610	特別目的会社等からの劣後借入金を含む
社債	4,304,538	3,269,912	
合計	15,750,265	19,695,522	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	500,000	810,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	347,000	731,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufj.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	43,801	42,815
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	42,335	41,437
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	31,581	30,728
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	274	310
ソブリン向けエクスポージャー	790	791
金融機関等向けエクスポージャー	3,108	2,998
居住用不動産向けエクスポージャー	3,498	3,345
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	700	730
その他リテール向けエクスポージャー	514	473
未決済取引に関連するエクスポージャー	1	11
その他資産に関するエクスポージャー	1,865	2,046
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,465	1,378
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	12,208	13,602
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	23	20
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	11,750	12,926
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	434	655
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,728	1,484
CVAリスクに対する所要自己資本の額	2,453	3,133
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	110	334
合計	60,302	61,371

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。
 3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
 5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
標準的方式	31	47
うち金利リスク	31	47
株式リスク	0	0
外国為替リスク	—	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	852	359
合計	884	406

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。
 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレステスト・バリュアット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
先進的計測手法	2,305	2,410
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	91	81
合計	2,396	2,492

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
単体総所要自己資本額	58,622	61,406
うち信用リスク・アセットの額×8%	52,187	53,902
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	140	71
マーケット・リスク相当額	884	406
オペレーショナル・リスク相当額	2,396	2,492
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	3,154	4,604

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成27年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,198,377	384,966	51,213	2,147,215

(単位：億円)

	平成28年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,280,140	313,840	47,079	2,280,143

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成27年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	605,436				15,162
中部	57,753				
西日本	113,272	359,306	39,063	1,607,548	
その他	5,004				
海外 北米	171,490				2,229
欧州	136,640				
アジア・オセアニア	108,779	25,660	12,149	539,666	
その他	—				
合計	1,198,377	384,966	51,213	2,147,215	17,392

(単位：億円)

	平成28年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	670,896				15,108
中部	58,444				
西日本	113,988	293,530	35,677	1,736,742	
その他	5,998				
海外 北米	188,025				2,267
欧州	124,053				
アジア・オセアニア	118,732	20,309	11,402	543,400	
その他	—				
合計	1,280,140	313,840	47,079	2,280,143	17,376

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当行本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成27年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	199,925	4,304	8,145	240,405	6,434	
卸小売業	111,063	1,356	3,945	129,149	3,025	
建設業	15,037	540	204	17,157	337	
金融・保険業	207,746	99,131	24,874	391,673	194	
不動産業	86,820	1,474	1,798	90,883	587	
各種サービス業	71,774	777	2,108	78,100	1,305	
運輸業	40,919	4,659	3,068	53,509	734	
個人	143,293	—	0	144,353	2,627	
国・地方公共団体	147,393	271,346	356	710,518	—	
その他	174,403	1,376	6,710	291,464	2,143	
合計	1,198,377	384,966	51,213	2,147,215	17,392	

(単位：億円)

	平成28年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	199,306	3,025	6,940	239,776	7,499	
卸小売業	113,123	1,252	2,813	132,065	2,563	
建設業	15,604	96	135	17,324	248	
金融・保険業	202,194	7,591	24,588	295,850	132	
不動産業	88,623	1,405	1,395	92,117	409	
各種サービス業	66,306	972	1,420	71,340	782	
運輸業	42,519	782	2,776	50,262	678	
個人	146,124	—	11	147,033	2,293	
国・地方公共団体	221,484	297,388	292	932,215	—	
その他	184,852	1,324	6,704	302,155	2,768	
合計	1,280,140	313,840	47,079	2,280,143	17,376	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成27年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	469,261	113,554	9,181	687,070	
1年超3年以下	211,991	49,739	15,558	280,996	
3年超5年以下	180,983	62,936	11,993	256,443	
5年超7年以下	58,643	30,362	4,000	93,570	
7年超	151,691	128,191	10,323	290,596	
その他 ^(注3)	125,807	183	156	538,538	
合計	1,198,377	384,966	51,213	2,147,215	

(単位：億円)

	平成28年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	397,719	144,194	7,965	640,509	
1年超3年以下	214,642	30,301	14,026	261,565	
3年超5年以下	194,454	34,259	13,617	244,206	
5年超7年以下	61,907	13,678	2,463	78,711	
7年超	160,644	91,173	7,659	259,707	
その他 ^(注3)	250,771	233	1,346	795,442	
合計	1,280,140	313,840	47,079	2,280,143	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
		平成26年度末比		平成27年度末比
一般貸倒引当金	290,081	△202,639	446,887	156,805
個別貸倒引当金	375,188	224,544	115,942	△259,245
うち国内 東日本	75,097	2,750	42,500	△32,597
中部	14,253	△2,515	9,937	△4,315
西日本	208,330	159,364	21,036	△187,293
その他	—	—	—	—
海外 北米	23,069	22,868	30,575	7,505
欧州	30,445	21,787	7,686	△22,759
アジア・オセアニア	23,991	20,289	4,206	△19,785
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	318	△896	386	67
合計	665,588	21,008	563,216	△102,372

(業種別)

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
		平成26年度末比		平成27年度末比
一般貸倒引当金	290,081	△202,639	446,887	156,805
個別貸倒引当金	375,188	224,544	115,942	△259,245
うち製造業	248,234	209,732	23,721	△224,512
卸小売業	51,899	5,237	27,125	△24,773
建設業	3,922	△1,092	2,010	△1,912
金融・保険業	9,016	1,557	4,124	△4,892
不動産業	8,583	△3,424	6,038	△2,544
各種サービス業	11,856	△5,776	6,709	△5,146
運輸業	19,037	11,752	11,483	△7,554
個人	2,895	△911	1,839	△1,055
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	19,742	7,469	32,889	13,146
特定海外債権引当勘定	318	△896	386	67
合計	665,588	21,008	563,216	△102,372

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
製造業	5,678	13,768
卸小売業	12,701	11,276
建設業	1,018	350
金融・保険業	△5	△4
不動産業	486	499
各種サービス業	3,276	2,758
運輸業	14,031	1,418
個人	605	465
国・地方公共団体	—	—
その他	5,616	5,543
合計	43,410	36,075

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	2,451	2,802
うちリスク・ウェイト：50%	351	166
リスク・ウェイト：70%	638	863
リスク・ウェイト：90%	377	730
リスク・ウェイト：95%	70	16
リスク・ウェイト：115%	31	145
リスク・ウェイト：120%	366	224
リスク・ウェイト：140%	282	326
リスク・ウェイト：250%	333	329
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	69	61
うちリスク・ウェイト：300%	3	8
リスク・ウェイト：400%	66	53

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	383,436	233,274	150,161	236,807	44.54%	44,698
債務者格付4～9	399,103	323,956	75,147	126,734	34.20%	31,807
債務者格付10～11	28,381	24,629	3,751	34,031	4.97%	2,059
債務者格付12～15	14,825	14,356	468	87	53.09%	422

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	35.81%	—	23.12%
債務者格付4～9	0.71%	29.44%	—	45.92%
債務者格付10～11	10.01%	23.95%	—	109.85%
債務者格付12～15	100.00%	38.36%	34.93%	46.81%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	390,482	236,396	154,086	249,224	43.86%	44,774
債務者格付4～9	403,620	330,115	73,504	130,921	33.86%	29,169
債務者格付10～11	27,031	21,922	5,108	14,986	15.09%	2,847
債務者格付12～15	14,856	13,265	1,591	1,765	54.26%	633

格付区分	平成28年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.11%	35.68%	—	24.05%
債務者格付4～9	0.62%	29.54%	—	43.50%
債務者格付10～11	9.67%	25.48%	—	115.06%
債務者格付12～15	100.00%	34.75%	31.57%	43.21%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	854,717	811,199	43,518	13,673	53.61%	36,187
債務者格付4～9	7,388	6,553	835	819	56.81%	369
債務者格付10～11	1,158	1,151	6	—	—	6
債務者格付12～15	10	10	—	—	—	—

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.36%	—	0.71%
債務者格付4～9	0.56%	31.44%	—	39.29%
債務者格付10～11	10.64%	10.38%	—	43.88%
債務者格付12～15	100.00%	35.56%	31.66%	51.70%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	1,006,548	797,628	208,919	13,844	50.96%	201,863
債務者格付4～9	5,797	5,030	766	1,113	56.15%	141
債務者格付10～11	874	807	67	107	56.15%	7
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成28年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.84%	—	0.66%
債務者格付4～9	0.66%	31.30%	—	42.79%
債務者格付10～11	10.48%	10.78%	—	45.72%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	93,767	58,495	35,272	5,074	49.03%	32,784
債務者格付4～9	40,883	21,038	19,844	2,210	20.99%	19,380
債務者格付10～11	464	231	233	1,356	—	233
債務者格付12～15	41	41	—	—	—	—

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	34.06%	—	25.55%
債務者格付4～9	0.24%	31.33%	—	31.85%
債務者格付10～11	12.19%	32.50%	—	137.55%
債務者格付12～15	100.00%	66.83%	63.99%	37.61%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末					
	EAD	オフバランスEAD		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
		オンバランスEAD	オフバランスEAD			
債務者格付1～3	93,215	55,096	38,118	6,497	51.14%	34,795
債務者格付4～9	41,122	26,140	14,981	3,395	32.20%	13,888
債務者格付10～11	70	7	63	—	—	63
債務者格付12～15	41	41	—	—	—	—

格付区分	平成28年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	33.83%	—	25.52%
債務者格付4～9	0.19%	33.55%	—	30.81%
債務者格付10～11	12.21%	11.06%	—	51.17%
債務者格付12～15	100.00%	68.68%	65.10%	47.41%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	49,197	0.07%	166.21%
債務者格付4～9	24,364	0.26%	235.49%
債務者格付10～11	244	8.16%	535.29%
債務者格付12～15	539	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	49,221	0.08%	162.51%
債務者格付4～9	29,144	0.20%	244.96%
債務者格付10～11	155	8.54%	546.63%
債務者格付12～15	783	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD	
居住用不動産	121,884	121,884	—	—	—	—
うち非デフォルト	120,449	120,449	—	—	—	—
デフォルト	1,435	1,435	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	13,542	6,343	7,198	30,970	23.24%	—
うち非デフォルト	13,527	6,329	7,198	30,950	23.26%	—
デフォルト	14	14	—	19	—	—
その他リテール（非事業性）	8,493	4,301	4,192	34,943	11.83%	58
うち非デフォルト	7,982	3,793	4,189	34,914	11.84%	55
デフォルト	511	508	2	28	—	2
その他リテール（事業性）	10,114	10,060	54	49	0.00%	54
うち非デフォルト	10,113	10,059	54	49	0.00%	54
デフォルト	0	0	—	—	—	—

	平成27年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	70	2.09%	32.30%	—	28.70%
うち非デフォルト	56	0.92%	32.38%	—	28.80%
デフォルト	14	99.97%	25.68%	24.12%	20.79%
適格リボルビング型リテール	28	2.14%	76.77%	—	43.50%
うち非デフォルト	23	2.04%	76.80%	—	43.54%
デフォルト	5	100.00%	51.91%	50.96%	12.55%
その他リテール（非事業性）	46	6.99%	16.27%	—	18.25%
うち非デフォルト	34	1.04%	15.49%	—	18.25%
デフォルト	12	99.99%	28.38%	27.01%	18.27%
その他リテール（事業性）	12	3.78%	14.06%	—	21.63%
うち非デフォルト	10	3.78%	14.06%	—	21.63%
デフォルト	2	100.00%	26.14%	24.25%	25.10%

(単位：億円)

	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD	
居住用不動産	124,293	124,293	—	—	—	—
うち非デフォルト	123,089	123,089	—	—	—	—
デフォルト	1,204	1,204	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	13,532	6,675	6,857	29,425	23.31%	—
うち非デフォルト	13,519	6,661	6,857	29,407	23.32%	—
デフォルト	13	13	—	18	—	—
その他リテール（非事業性）	8,806	4,120	4,686	34,470	13.48%	40
うち非デフォルト	8,370	3,685	4,684	34,446	13.49%	38
デフォルト	436	434	1	24	—	1
その他リテール（事業性）	9,392	9,346	45	21,898	0.00%	45
うち非デフォルト	9,391	9,345	45	21,898	0.00%	45
デフォルト	0	0	—	—	—	—

	平成28年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	59	1.83%	32.55%	—	27.29%
うち非デフォルト	51	0.87%	32.63%	—	27.32%
デフォルト	8	99.83%	25.27%	23.43%	25.12%
適格リボルビング型リテール	22	2.20%	77.28%	—	45.53%
うち非デフォルト	18	2.10%	77.30%	—	45.56%
デフォルト	4	100.00%	53.28%	52.16%	14.93%
その他リテール（非事業性）	49	5.93%	18.76%	—	19.33%
うち非デフォルト	37	1.02%	18.35%	—	19.38%
デフォルト	12	100.00%	26.75%	25.36%	18.41%
その他リテール（事業性）	10	3.28%	14.19%	—	20.83%
うち非デフォルト	8	3.28%	14.18%	—	20.83%
デフォルト	2	100.00%	23.96%	22.27%	22.33%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテー ル向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成24年度 損失額の実績値	97,525	△133	—	121	△179	11	4,722
平成24年度 損失額の推計値	886,364	17,532	16,011	17,201	172,862	12,466	54,704
期初EAD	60,911,017	74,391,034	9,495,289	2,083,120	12,842,889	1,009,868	2,957,251
推計PD加重平均	4.28%	0.06%	0.51%	0.92%	3.26%	1.64%	7.11%
推計LGD加重平均	34.02%	38.21%	33.22%	90.00%	41.32%	75.31%	26.03%
平成25年度 損失額の実績値	81,651	△139	—	182	43	△2	4,627
平成25年度 損失額の推計値	829,611	24,811	10,945	7,965	137,597	11,624	39,991
期初EAD	65,661,652	75,682,848	9,672,800	2,423,879	12,641,836	925,193	2,759,948
推計PD加重平均	4.04%	0.09%	0.36%	0.37%	3.12%	1.64%	6.09%
推計LGD加重平均	31.27%	35.68%	31.74%	90.00%	34.88%	76.57%	23.80%
平成26年度 損失額の実績値	131,904	△148	—	3,536	△105	—	2,926
平成26年度 損失額の推計値	715,462	9,694	7,380	6,996	102,886	10,014	39,679
期初EAD	70,635,092	79,652,318	11,267,671	3,168,018	12,580,271	859,314	2,635,564
推計PD加重平均	3.23%	0.03%	0.20%	0.25%	2.49%	1.56%	5.77%
推計LGD加重平均	31.34%	36.40%	32.72%	90.00%	32.79%	74.75%	26.12%
平成27年度 損失額の実績値	141,393	△225	—	22,089	381	—	1,040
平成27年度 損失額の推計値	709,750	8,775	7,389	24,341	88,522	8,956	35,500
期初EAD	79,401,220	88,902,942	13,055,341	8,392,679	12,410,635	890,290	2,395,523
推計PD加重平均	2.85%	0.03%	0.17%	0.32%	2.25%	1.37%	5.45%
推計LGD加重平均	31.34%	36.76%	32.48%	90.00%	31.71%	73.59%	27.19%
平成28年中間期 損失額の実績値	△24,962	△127	—	10,323	△135	—	1,436
平成28年中間期 損失額の推計値 ^(注3)	674,361	7,530	8,997	59,342	82,184	22,294	14,668
期初EAD	82,574,718	86,327,485	13,515,733	7,434,550	12,188,466	1,354,211	1,860,812
推計PD加重平均	2.53%	0.02%	0.20%	0.89%	2.09%	2.14%	5.25%
推計LGD加重平均	32.31%	37.27%	33.24%	90.00%	32.28%	76.77%	15.03%

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。
 2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
 3. 平成28年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成24年度 損失額の実績値	102,667	△261	—	121	35	11	7,440
平成24年度 損失額の推計値	305,178	16,165	15,375	16,263	51,594	10,435	30,985
期初EAD	59,210,673	74,387,458	9,493,388	2,082,078	12,546,695	1,007,161	2,866,795
推計PD加重平均	1.53%	0.06%	0.49%	0.87%	0.99%	1.37%	4.18%
推計LGD加重平均	33.72%	38.22%	33.21%	90.00%	41.54%	75.37%	25.89%
平成25年度 損失額の実績値	85,074	△40	—	177	61	—	4,908
平成25年度 損失額の推計値	278,389	10,134	10,462	6,838	43,378	9,670	20,952
期初EAD	63,904,053	75,641,706	9,671,284	2,422,627	12,371,024	922,629	2,680,660
推計PD加重平均	1.40%	0.04%	0.34%	0.31%	1.00%	1.37%	3.31%
推計LGD加重平均	31.09%	35.70%	31.73%	90.00%	35.05%	76.64%	23.61%
平成26年度 損失額の実績値	196,988	△147	—	3,536	30	—	3,275
平成26年度 損失額の推計値	231,591	7,989	6,912	6,000	39,818	8,598	21,235
期初EAD	69,093,651	79,647,634	11,266,245	3,166,911	12,387,438	857,410	2,565,207
推計PD加重平均	1.07%	0.03%	0.19%	0.21%	0.98%	1.34%	3.18%
推計LGD加重平均	31.23%	36.40%	32.71%	90.00%	32.89%	74.81%	26.03%
平成27年度 損失額の実績値	140,586	△113	—	2,284	542	—	2,122
平成27年度 損失額の推計値	199,869	7,107	6,929	12,607	36,937	7,961	18,771
期初EAD	77,774,299	88,898,404	13,053,929	8,379,641	12,247,530	888,932	2,334,062
推計PD加重平均	0.82%	0.02%	0.16%	0.17%	0.95%	1.22%	2.96%
推計LGD加重平均	31.33%	36.76%	32.48%	90.00%	31.80%	73.63%	27.16%
平成28年中間期 損失額の実績値	43,905	△38	—	61	8	—	1,605
平成28年中間期 損失額の推計値 ^(注3)	195,095	7,151	7,619	10,800	35,962	21,181	6,828
期初EAD	81,092,187	86,326,467	13,511,592	7,380,614	12,044,909	1,352,751	1,809,686
推計PD加重平均	0.75%	0.02%	0.17%	0.16%	0.92%	2.04%	2.57%
推計LGD加重平均	32.26%	37.27%	33.23%	90.00%	32.38%	76.80%	14.69%
平成28年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。
 2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
 3. 平成28年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	66,484	3,288	64,788	3,183
うち事業法人向けエクスポージャー	51,232	3,146	50,275	2,955
ソブリン向けエクスポージャー	7,393	112	10,079	54
金融機関等向けエクスポージャー	4,381	29	1,270	173
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	3,476	—	3,162	—

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	55,615	43,990
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	51,214	47,079
うち外国為替関連取引および金関連取引	63,954	59,276
金利関連取引	33,090	25,871
株式関連取引	207	451
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	284	80
クレジット・デリバティブ取引	991	653
長期決済期間取引	0	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△47,315	△39,252
担保の額	10,708	10,906
うち預金	8,408	9,002
有価証券	1,564	1,374
その他	736	530
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	51,214	47,079
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	15,710	13,518
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	9,132	8,335
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	6,578	5,183
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	9,212	8,305

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関する情報

（単位：億円）

	平成27年度末		平成27年度		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	10,405	—	31	—	11
うち住宅ローン証券化	10,405	—	31	—	11
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	10,405	—	31	—	11
うち住宅ローン証券化	10,405	—	31	—	11
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	233,306	—	3,072	11,221	2,117
うち住宅ローン証券化	254	—	0	2	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	37,121	—	358	3,031	263
売掛債権証券化	93,773	—	2,539	7,265	773
リース料債権証券化	17,721	—	68	82	36
その他資産証券化	84,435	—	104	838	1,043
オリジネーター分合計	254,117	—	3,135	11,221	2,139

（単位：億円）

	平成28年度末		平成28年度		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	8,816	—	23	—	5
うち住宅ローン証券化	8,816	—	23	—	5
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	275,975	—	3,610	10,970	2,737
うち住宅ローン証券化	444	—	0	4	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	39,880	—	337	2,532	350
売掛債権証券化	109,308	—	3,079	6,828	1,017
リース料債権証券化	23,146	—	58	360	127
その他資産証券化	103,194	—	134	1,244	1,241
オリジネーター分合計	284,791	—	3,633	10,970	2,742

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	1,471,332		1,536,156	
うち住宅ローン証券化	—		689	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	94,638		149,261	
売掛債権証券化	1,246,279		1,255,868	
リース料債権証券化	12,551		16,574	
その他資産証券化	117,861		113,762	
オリジネーター分合計	1,471,332	—	1,536,156	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成27年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	49,465	7,137	—	—	0	139
うち資産譲渡型証券化取引	4,804	—	—	—	0	139
うち住宅ローン証券化	4,804	—	—	—	0	139
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	44,661	7,137	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	222	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	7,231	2,938	—	—	—	—
売掛債権証券化	12,369	3,660	—	—	—	—
リース料債権証券化	4,462	288	—	—	—	—
その他資産証券化	20,375	249	—	—	—	—
投資家分	24,626	—	1,586	—	84	
うち住宅ローン証券化	9,821	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	13,974	—	1,586	—	—	
その他資産証券化	829	—	—	—	84	

(単位：億円)

	平成28年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	52,154	6,498	—	—	22	143
うち資産譲渡型証券化取引	4,781	—	—	—	0	143
うち住宅ローン証券化	4,781	—	—	—	0	143
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	47,373	6,498	—	—	21	—
うち住宅ローン証券化	407	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	8,553	2,544	—	—	—	—
売掛債権証券化	12,936	3,187	—	—	—	—
リース料債権証券化	5,188	319	—	—	—	—
その他資産証券化	20,287	446	—	—	21	—
投資家分	22,765	—	174	—	84	
うち住宅ローン証券化	9,918	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	12,171	—	174	—	—	
その他資産証券化	676	—	—	—	84	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	49,465	7,137	1,001	52
うち資産譲渡型証券化取引	4,804	—	415	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	4,170	—	301	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	510	—	68	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	122	—	45	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	44,661	7,137	586	52
うちリスク・ウェイト：20%以下	39,414	6,957	244	45
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,800	131	44	3
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,391	31	130	1
リスク・ウェイト：100%超250%以下	958	16	144	2
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	96	—	21	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	24,626	—	243	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	24,260	—	145	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	281	—	8	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	1,586	—	27	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	1,574	—	26	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	12	—	0	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	52,154	6,498	951	47
うち資産譲渡型証券化取引	4,781	—	352	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	665	—	27	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,657	—	248	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	392	—	51	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	65	—	24	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	47,373	6,498	599	47
うちリスク・ウェイト：20%以下	42,776	6,406	266	43
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,441	68	38	1
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,097	5	124	0
リスク・ウェイト：100%超250%以下	905	17	138	2
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	130	0	31	0
リスク・ウェイト：1,250%	21	—	—	—
投資家分	22,765	—	232	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	22,344	—	133	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	337	—	10	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成28年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	174	—	3	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	174	—	3	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成27年度中および平成27年度末、平成28年度中および平成28年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	日次平均	最大	最小	平成27年度末	日次平均	最大	最小	平成28年度末
全体	64.6	135.1	32.3	111.6	67.0	177.5	20.8	31.5
金利	63.2	172.7	26.7	158.3	100.7	173.1	59.8	61.6
うち円	37.2	144.2	12.2	131.4	77.1	162.3	32.9	37.4
ドル	37.1	114.3	7.2	89.9	62.3	88.9	39.7	43.7
外国為替	59.8	153.8	26.6	134.9	79.5	166.5	45.5	51.1
株式	7.0	23.3	0.6	0.8	4.7	16.2	0.2	0.7
コモディティ	0.4	1.9	0.0	0.0	0.1	1.6	0.0	0.0
分散効果 (Δ)	65.8	—	—	182.4	118.0	—	—	81.9

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	日次平均	最大	最小	平成27年度末	日次平均	最大	最小	平成28年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	159.5	456.4	68.0	316.2	169.3	470.7	66.9	83.7

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

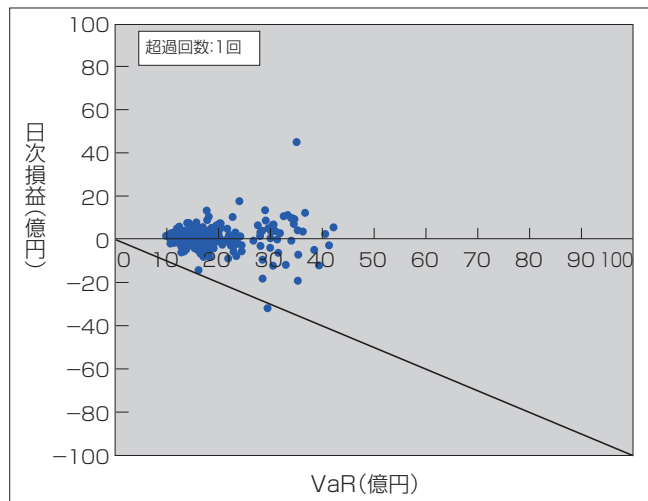
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

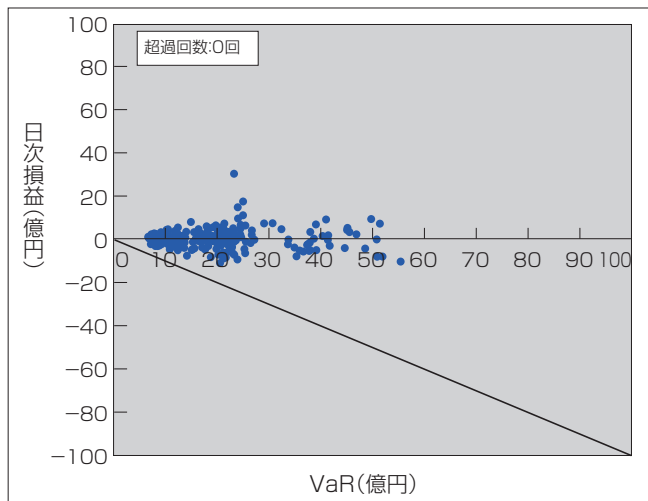
バック・テストの状況

(平成27年4月～平成28年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

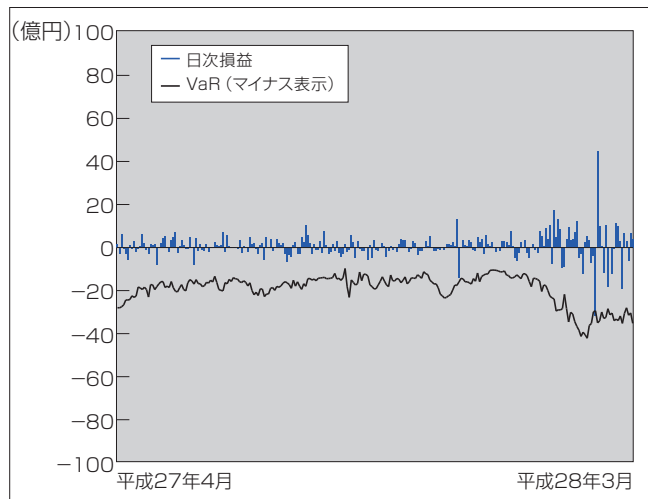
(平成28年4月～平成29年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

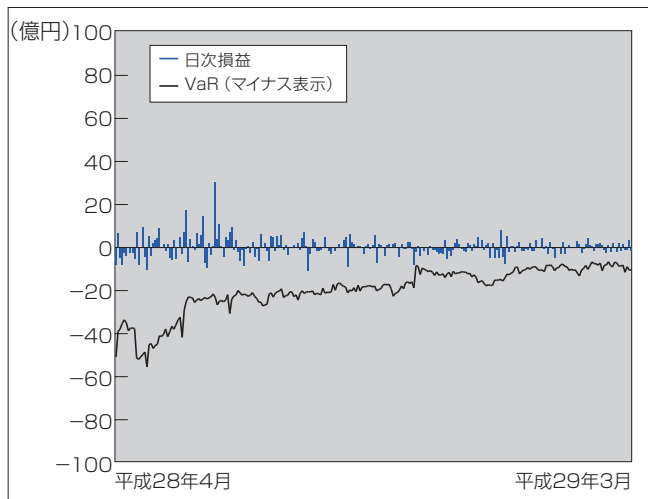
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成27年4月～平成28年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

(平成28年4月～平成29年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	40,863	40,863	43,438	43,438
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	1,428	—	1,413	—
合計	42,291	—	44,852	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	117,940	△27,538	△22,585	140,261	△44,045	△1,391

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年度末			平成28年度末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	24,063	40,863	16,799	22,832	43,438	20,605

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年度末			平成28年度末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	8,434	7,520	△9,142	9,326	9,236	△89

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	21,742	19,428
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	21,184	19,097
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	294	132
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	53	24
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	203	174
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	7	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	日次平均	最大	最小	平成27年度末	日次平均	最大	最小	平成28年度末
金利全体	3,494	4,262	3,054	4,165	3,359	4,478	2,320	2,382
うち円	2,577	2,817	2,373	2,730	2,602	2,989	2,240	2,329
ドル	1,577	2,332	738	2,326	1,803	2,443	724	778
ユーロ	545	1,131	356	627	408	661	128	190
株式	1,703	2,107	1,203	2,063	2,149	2,409	1,743	2,353
全体	3,561	4,431	3,060	4,355	3,882	4,639	3,220	3,291

- (算出の前提)
 ヒストリカル・シミュレーション法
 保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。
 株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の単体流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		平成28年度第4四半期		平成28年度第3四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	66,647,595		63,594,122	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	67,991,049	5,809,024	67,301,614	5,750,990
3	うち、安定預金の額	14,145,780	424,373	13,992,193	419,766
4	うち、準安定預金の額	53,845,269	5,384,650	53,309,421	5,331,225
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	64,735,089	32,976,185	63,651,867	32,539,645
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	62,464,336	30,705,433	61,308,620	30,196,398
8	うち、負債性有価証券の額	2,270,752	2,270,752	2,343,247	2,343,247
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		196,972		181,089
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	37,803,324	11,566,991	37,644,856	11,744,372
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,421,866	2,421,866	2,821,752	2,821,752
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	12,647	12,647	17,031	17,031
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	35,368,811	9,132,478	34,806,073	8,905,589
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,919,181	364,237	824,666	237,045
15	偶発事象に係る資金流出額	54,728,308	455,509	54,606,702	479,397
16	資金流出合計額		51,368,918		50,932,539
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	1,734,026	0	878,132	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	12,635,770	8,684,022	11,722,475	8,308,501
19	その他資金流入額	2,732,972	1,152,406	4,105,220	926,793
20	資金流入合計額	17,102,768	9,836,429	16,705,827	9,235,295
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		66,647,595		63,594,122
22	純資金流出額		41,532,489		41,697,244
23	単体流動性カバレッジ比率		160.4		152.5
24	平均値計算用データ数		61		3

(注) 単体流動性カバレッジ比率は、平成28年度第4四半期より、日次平均の値により算出しています。

単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

単体流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成28年	平成29年	平成30年	平成31年～
70.0	80.0	90.0	100.0

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。
主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはありません。

その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、「買入金銭債権に係る資金流入額」等を計上しています。
4. 当行単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。(237～240ページをご参照ください。)